

〔総務部市長公室 財政課 所管〕

02010606 ふるさとづくり寄附金事業

予算書P. 51

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	394,992	749,467	△ 354,475	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	372,526	0	372,526	ふるさとづくり寄附金
一般財源	22,466	749,467	△ 727,001	

【背景(なぜ始めたのか)】

市内外から募った寄附金を財源として守谷市の個性あるまちづくりを行い、市民生活の付加価値を高めていくことを目的として、平成20年3月にふるさとづくり寄附条例を制定し、事業を開始した。

その後、ふるさと納税に対する全国的な関心の高まり、税制改正による限度額の倍増や手続きの簡素化などを市の認知度向上やイメージアップといったシティプロモーションの好機と捉え、平成28年度に返礼品の拡充等を行い、事業を拡大した。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

寄附金の使い道の具体的な内容を明示することで、市政への理解、貢献結果がイメージしやすくなり、寄附者の満足度が増す。それにより寄附金を募り、市の財源確保を図る。

また、市内事業者から協力を得て守谷市の多くの魅力的な商品を発信していくことで、市の認知度向上やイメージアップといったシティプロモーション、地域経済の活性化につながることも期待できる。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

平成28年6月1日からインターネットのふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」、(株)JTBが運営する「ふるぽ」と連携し、ポイント制の導入やクレジット決済により寄附を受け付けた。平成29年度からコンビニエンス支払い、ペイジー(インターネット、ATM)支払い、郵便振替など、寄附をしやすい環境を拡大した。

さらに、平成30年11月下旬からは、既存のふるさと納税サイトの他に、レッドホースコーポレーション(株)が運営する「ふるまる」、レッドホースコーポレーション(株)と連携している「Wowma!」(KDDI(株))と会員人口の多い「楽天ふるさと納税」の3サイトを開設し、更なる寄附をしやすい環境づくりに努めた。

平成30年度に入り、総務省からの通達により、返戻率及び返礼品の取扱いに関する基準が提示されたため、11月に見直しを行った。見直し前は1,400種目以上であった返礼品だが、見直し後は350種目程度になっている。今後は、地場産品とする返礼品の掘り起こしや企画・開発及び市内事業者に対して返礼品事業者への勧誘等を行い、魅力ある返礼品を発信する。また、返礼品ではなく使い道を重視して寄附を募るクラウドファンディング型のふるさと納税に取り組む。これらを創意工夫し、市の財源確保や地域経済の活性化を図る。

平成31年度から寄附金をより効果的に活用するため、使途の拡大、基金の一元化、運用方法の見直しを図る。



守谷市利用のふるさと納税ポータルサイト